

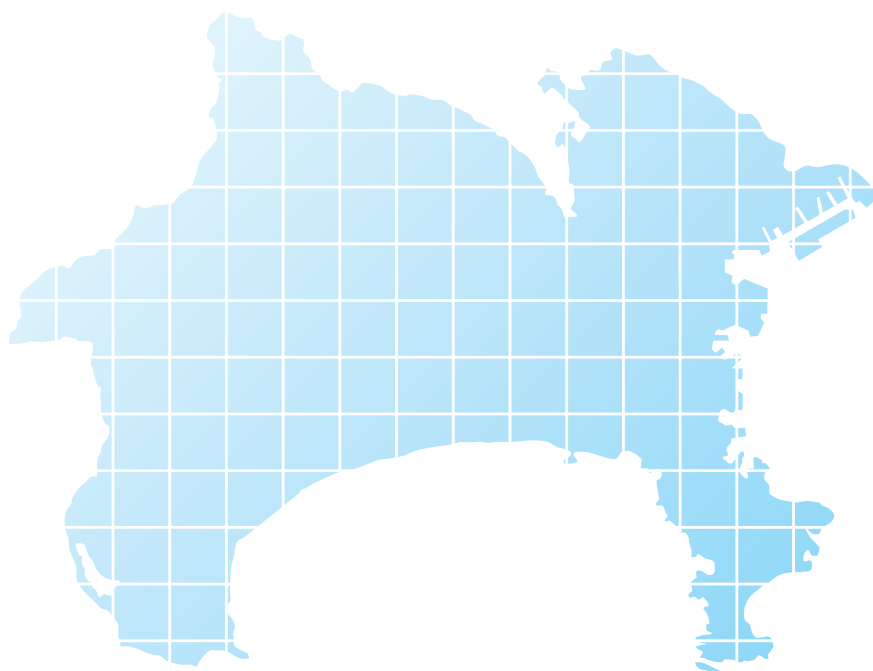


# 重点政策の基本方向

「重点政策の基本方向」は、神奈川の課題を踏まえ、神奈川の持つ多彩な潜在力を生かしながら、神奈川らしい施策の展開を図るため、「2015年の神奈川」に向けた中期的な視点に立って、重点的に取り組むべき政策の基本方向を明らかにしたものです。

この基本方向に沿って、2005年度に取り組んだ内容及び今後の方向をとりまとめました。

- 基本方向1 **総合的な＜安全・安心の確保＞**  
～ 県民の不安の解消に向けて ～
- 基本方向2 **神奈川を支える＜次世代の育成＞**  
～ 少子化の進行への対応 ～
- 基本方向3 **技術・人・情報を生かした＜地域経済の再生＞**  
～ 産学公連携、地域連携による産業の活性化 ～
- 基本方向4 **将来へつなぐ＜良好な環境＞の保全・創造**  
～ 良好な環境を次の世代に引き継ぐ ～
- 基本方向5 **＜民との協働＞<sup>※1</sup>による地域活力の創造**  
～ 神奈川の地域力を結集して ～



※1 民との協働…公的な課題を行政セクター（官）だけではなく、県民、企業、NPOなどの多様な主体が単なる協力関係を越えてともに担う（協働していく）という意味を、「民（みん）との協働」という言葉で表しています。

## ◆災害や犯罪に強い＜安全・安心＞な地域づくりの推進

## ＜背景＞

都市化の進展などは、県民生活の利便性を向上させる一方で、地域のコミュニティ機能の低下や、災害及び犯罪などに対するぜい弱性を招いています。そこで、犯罪のない、災害に強い安全・安心な地域づくりを進めています。

## ＜2005年度の取組みの概要＞

「神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例」の施行により、安全で安心なまちづくりを進めるための体制や支援の仕組みの整備、警察官による声かけや、パトロールなどの警戒・検挙活動の強化、スーパー防犯灯の設置などによる公共施設・空間などの防犯性の向上に努めるとともに、自主防犯活動への支援として、事故給付金制度や団体への補助制度を創設したほか、地域安全情報の積極的な提供を行いました。また、災害対策については、市町村の地震防災対策への財政支援のほか、県民自らの防災意識を向上させるため「かながわ防災読本」の配布などの普及啓発活動や、神縄・国府津－松田断層地震を想定した八都県市合同防災訓練に取り組みました。

## ＜今後の対応方向＞

身近な犯罪がなく、県民が安心してくらす地域づくりのために、空き交番の解消を図るとともに、主要な歓楽街の環境浄化に取り組むほか、くらし安全指導員による防犯教室の開催や地域の安全点検など、自主的な活動の発展を多角的に支援していきます。また、災害対策としては、防災行政通信網の整備や、南関東地震または東海地震を想定した八都県市合同防災訓練の実施を進めていきます。

## ◆県民が＜安心＞してくらす地域社会づくり

## ＜背景＞

生活の安心や食の安全に対する県民の期待が大きいため、医療や介護、保育など生活面での安心の基盤や雇用の機会を得られる環境の整備を進めるとともに、食の安全を確保する取組みを図ることにより、県民が安心してくらす地域社会をめざしています。

## ＜2005年度の取組みの概要＞

救急医療体制の充実のため、救命救急センターを新たに1施設設置するとともに、小児救急電話相談を開始しました。また、雇用対策としては障害者雇用をサポートする「障害者しごとサポーター」を配置したほか、中高年齢者や若年者の就職支援などにも努めました。さらに、安全で安心な食の確保に向け、ホームページなどにより情報提供に努めたほか、大規模な食品調理施設や食品製造施設の監視指導を強化しました。

## ＜今後の対応方向＞

介護保険法の改正などをふまえ2005年度に改定した高齢者保健福祉計画に基づき、居宅サービスの充実、介護保険施設の整備促進などに引き続き取り組むとともに、高度・専門的な三次救急医療を充実するため、救命救急センターや総合周産期母子医療センターの整備を進めます。また、若年者、団塊の世代\*を含む中高年齢者の就職支援や障害者の雇用拡大と職場定着支援を実施します。さらに、食の安全・安心に関する情報提供の充実を図るほか、食品添加物、残留農薬、遺伝子組換え食品などの検査を強化していきます。

## ◆次世代育成支援の推進

## ＜背景＞

神奈川は合計特殊出生率\*が全国よりも低いなど、急速に少子化が進んでいます。そのような中で、都市化、核家族化などを背景に子どもや子育て家庭をめぐる環境は厳しさを増しています。そこで次の時代の社会を担う子どもが心身ともに健やかに育てられる環境を整備しています。

## ＜2005年度の実施概要＞

身近な地域における子育て支援体制を充実させるために、子育て支援センターの設置を促進するとともに、同センターなどでの平日夜間や土曜休日における育児相談の実施に対しても支援をしました。また、小児科医を配置する休日夜間診療所に対する支援など、医療体制の充実を図りました。さらに、特定保育\*や一時保育\*など、多様な保育サービスや私立幼稚園が行う預かり保育に対する支援を行うなど、保育サービスの拡充を図りました。

## ＜今後の対応方向＞

地域における子育て支援拠点や子育て交流の場で適切な支援や情報提供が受けられるよう、支援者の資質向上を図ります。また、子育てに配慮した公共施設の整備・運営や住宅施策を進めるとともに、仕事と子育ての両立を支える取組みを進めます。さらに、子どもの生きる力を育む教育を推進するとともに、子どもの安全を守る活動を多面的に支援します。

## ◆個性に応じた教育の充実

## ＜背景＞

国際化、情報化の進展などに伴い、児童・生徒の興味や関心の広がりから学習ニーズも多様化してきています。その一方で社会経験が不足しているという指摘もあります。そこで一人ひとりの個性に応じた多様な教育を提供するとともに、社会体験の一環として社会奉仕・ボランティア活動を推進します。

## ＜2005年度の実施概要＞

県立高校改革推進計画に基づきフレキシブルスクール\*や専門コースなどの設置を進めるとともに、各学校が取り組む特色ある教育活動について環境整備を行いました。また、柔軟な学びのしくみづくりとして、選択科目の充実や大学との連携による多様な学習機会の提供に努めました。さらに、県立高校の生徒が学校行事などにおいて地域貢献活動を体験し、ボランティア活動への理解が進むよう、42校で地域貢献デーを実施しました。

## ＜今後の対応方向＞

県立高校改革推進計画後期実施計画に基づき、新しいタイプの高校の設置拡大を図るとともに、特色ある高校づくりを進めます。また、一人ひとりの個性を尊重した学習活動や大学などとの連携など柔軟な学びのしくみづくりを推進します。さらに、高校生ボランティアセンター（仮称）を設置するとともに、ボランティア強化月間を設定して、ひとりでも多くの生徒がボランティア活動を体験できるようにしていきます。

## ◆研究開発機能と連携した産業の活性化

## &lt;背景&gt;

神奈川には1,000を超える大学や企業の研究機関が集積しており、世界に発信できる先端的な研究開発成果や基盤技術から先端技術にわたる幅広いものづくり技術の集積を生かした新たな産業づくりを進めています。

## &lt;2005年度の取組みの概要&gt;

インベスト神奈川\*による企業誘致や県内再投資の促進に取り組むほか、バイオ\*・環境・ITなど新たな成長分野を中心とした高付加価値型産業やベンチャー企業の創出に向けて、インキュベート\*機能の強化を進めるとともに、大学発・大企業発ベンチャーの創出支援に取り組みました。さらに、中小企業の経営革新やものづくり支援に取り組むほか、インベスト神奈川により集積した研究所と、県内中小企業、大企業や大学などとの技術連携ネットワークづくりをめざす神奈川R&Dネットワーク構想\*を展開しました。

## &lt;今後の対応方向&gt;

インベスト神奈川を活用し、県内中小企業の再投資など産業集積の一層の促進を図るほか、大学発・大企業発ベンチャーの有望な事業化案件の更なる発掘強化に努め、高付加価値型ベンチャー企業の早期事業化を支援していきます。また、産業技術センターが「神奈川R&Dネットワーク構想」推進のコーディネータになって、産学公の連携による共同研究や、大企業から中小企業への技術移転などを進め、中小企業の技術開発の支援を強化していきます。

## ◆空港や港湾など国際物流機能を生かした産業の活性化

## &lt;背景&gt;

羽田空港の再拡張・国際化などによる人・モノ・情報の流れの一層の活発化が期待されており、こうしたポテンシャルを生かした産業集積や新たな交流拠点の形成をめざしています。

## &lt;2005年度の取組みの概要&gt;

羽田空港の再拡張・国際化の早期実現に向けた国への働きかけを行うとともに、羽田空港への連絡路に係る関係機関との調整を進め、さらに、空港へ近接している京浜臨海部の特性を活かした臨空産業の集積に向けて、機能導入や国際航空物流に関する検討を行いました。

## &lt;今後の対応方向&gt;

羽田空港の国際化が神奈川や首都圏にとって望ましい形で実現されるよう、引き続き、国に対して積極的に働きかけていきます。さらに、国や東京都、地元市などと連携し、羽田側へのアクセス改善に向けた調査・検討を行うとともに、羽田空港の国際化に対応した新たな産業の集積促進や新たな交流拠点の形成など、神奈川口構想実現への取組みを進めていきます。

## ◆地域の連携によるかながわツーリズム\*の推進

### <背景>

地域との連携を基に、神奈川の多彩な観光資源を生かし、テーマ性のある体験型の観光を展開することにより、国際的にも魅力あふれる観光立県をめざしています。

重点政策の  
基本方向

### <2005年度の取組みの概要>

神奈川の自然、歴史、文化などの多様な観光資源を広く県内外に発信するため、神奈川の行政、観光事業者、交通事業者などが一体となり、秋季に加え、冬季にも神奈川集中観光キャンペーンを実施したほか、国外に対しては東アジアをターゲットとしたプロモーション活動を実施するなど観光客の誘致に努めました。

### <今後の対応方向>

東京湾の持つ魅力、有用性を人の移動や観光振興に活用したり、三浦半島地域、足柄上地域、県西地域における観光プロモーションを推進していきます。また、引き続き秋季・冬季の神奈川集中観光キャンペーンや東アジアをターゲットとしたプロモーション活動を実施していきます。

### ◆循環型社会づくり

#### <背景>

これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動に起因する廃棄物の問題を解決し、持続可能な社会としていくため、県民、事業者、市町村などと連携・協力しながら、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が低減された循環型社会を地域から形成していくことに取り組んでいます。

#### <2005年度の取組みの概要>

循環型社会の実現に向けて、県民、事業者、市町村とともに、2005年3月に改訂した神奈川県廃棄物処理計画に基づき、廃棄物の発生抑制や資源化、適正処理の推進に取り組むとともに、安全性のモデルとなる県立県営の産業廃棄物最終処分場の建設を進めました。また、不法投棄を許さない地域環境づくりをめざし、普及啓発活動や不法投棄の監視体制の強化などの未然防止対策と原状回復対策を実施しました。

#### <今後の対応方向>

市町村の広域的なごみ処理の取組みや県民、事業者の発生抑制、資源化の自主的な取組みの推進、各種リサイクル法の円滑な施行などに取り組むとともに、PCB廃棄物の計画的な処理など廃棄物の適正処理を推進します。また、不法投棄の防止対策については、引き続き普及啓発活動や監視活動による未然防止対策や原状回復対策に取り組むとともに、廃棄物の適正処理等に関する条例（仮称）の2006年度中の制定に向けた検討を進めます。

### ◆地球温暖化対策などへの対応

#### <背景>

2005年2月に京都議定書が発効し、地球温暖化防止のためのより一層の取組みが求められるなど、地球環境問題に対する意識が高まっています。そうしたなか、新アジェンダ21かながわ\*に基づき、県民、企業、NPO\*などが協働・連携し、環境配慮の取組みの「環」を広げるとともに、環境教育の推進や新エネルギーの導入などにより、持続可能な社会神奈川をめざしています。

#### <2005年度の取組みの概要>

地球温暖化対策として、環境配慮に向けた自主的な取組みを促進するため、マイアジェンダ\* “もったいないバージョン” による登録促進や、ESCO事業\*による県施設の省エネ改修などを進めました。また、ディーゼル自動車運行規制にかかる指導・取締りを行ったほか、新エネルギーの導入については、企業、学校などへの導入を推進するための相談業務、小・中学校での体験型授業の実施、県立三ツ池公園や県立海老名高校などへの太陽光発電設備の設置を行いました。

#### <今後の対応方向>

マイアジェンダ制度を通じて自主的な環境配慮の取組みを一層促進するとともに、県施設へのESCO事業の導入や、運送事業者が自発的に取り組める規制以外の手法として運輸版ESCO事業のしくみづくりなどを進めます。また、新エネルギーの活用を推進するため、引き続き県施設に対して太陽光発電設備を率先して導入していきます。

## ◆自然環境の保全と活用

### <背景>

神奈川は、多様で豊かな自然環境に恵まれています。都市化に伴うみどりの減少、大気汚染や森林の荒廃化などが進んできていることから、自然環境を保全・活用した特色ある地域づくりを進めています。

重点政策の  
基本方向

### <2005年度の実施概要>

水源の森林づくり事業による私有林の公的管理・支援\*、良質な水を安定的に供給するための公共下水道、合併処理浄化槽などの施設整備に取り組むとともに、普及啓発活動やNPOなどへの支援などに取り組みました。また、丹沢大山自然環境総合調査の実施や、重要な緑地として小網代の森が小網代近郊緑地保全区域の指定を受けるなど身近な緑地や里山の保全にも取り組みました。相模湾沿岸地域については、市町や県民、NPOなどとの協働・連携により、地域の魅力を高めるためのさがみ湾文化ネットワーク構想を策定するとともに、砂防林の保護、育成や海岸美化キャンペーンなどを実施しました。

### <今後の対応方向>

水環境の保全対策や私有林の公的管理・支援を進めるとともに、県立都市公園の整備や市町村の公園整備への支援、保全が必要な緑地の指定・買取りや里山の保全に取り組めます。相模湾沿岸地域については、さがみ湾文化ネットワーク構想に位置づけられたモデル事業や自然環境、歴史、文化を保全・再生するための取り組みを進めます。

### ◆民との協働による県政の推進

#### <背景>

時代が激しく変化し、県民ニーズの多様化や複雑化した様々な課題が表面化している中、行政だけで地域課題の解決に取り組むことは難しくなっています。一方、県民が様々な社会活動に自主的に参画し、自己実現を図ることが地域の活力を生み出すエネルギーであり、神奈川の大きな潜在力となっていることから、この力を生かし、環境、まちづくり、福祉など様々な分野で県民との協働・連携の取組みを進めています。

#### <2005年度の取組みの概要>

県民と協働・連携して水源の森林づくりを進めるために、水源林の集いなどの普及啓発活動を行ったほか、森林ボランティア活動の支援を行いました。また、県民やNPO\*、地元団体、企業などによるコミュニティビジネス\*の振興を図るため、コミュニティビジネスを行うNPO法人向けの融資など新たな支援制度を設けました。

#### <今後の対応方向>

持続可能な社会かながわを実現するため、NPOなどと協働・連携した地域における環境教育を推進するとともに、水とみどりを守るため、多様な主体と行政が協働・連携した取組みを進めます。また、コミュニティビジネスの振興を図るため、引き続きコミュニティビジネスを行うNPO法人への支援を行うなど、今後も様々な分野で県民との協働・連携による取組みを進めます。

### ◆県民との協働を支えるしくみづくり

#### <背景>

神奈川は県民活動が活発な地域であり、また、「官から民へ」という大きな時代の流れの中で、県民が主体となり、心豊かなくらしの確保や活力ある地域づくりに取り組むことができるよう、県民との協働を支えるしくみづくりやボランティア活動の支援の充実を進めています。

#### <2005年度の取組みの概要>

かながわ県民活動サポートセンターによる活動の場や情報の提供など、ボランティア活動\*への支援を行うとともに、かながわボランティア活動推進基金21によるNPOなどからの提案に基づく協働事業を実施するとともに、県からNPOなどへの提案に基づく県提案型協働事業やNPOなどによる県の事業評価を実施しました。さらに、NPOなどと県とが対等な立場で協働に関して総合的な協議を行う場として、かながわ協働推進会議を設置しました。

#### <今後の対応方向>

ボランティア活動が一層活発になるよう、活動支援を充実するとともに、新たにNPOなどと企業の協働の推進のための環境整備方策の検討などを進めます。また、かながわボランティア活動推進基金21や県提案型協働事業による協働事業、NPOなどによる県の事業評価を引き続き実施するとともに、かながわ協働推進会議などにより、県とNPOなどの相互理解を一層深め、協働の文化を深めることなどによって、県行政の様々な分野において、NPOなどとの協働・連携を進め、拡大し多様化する県民ニーズに的確に対応していきます。